

令和元年度

栃木市公営企業会計
決算審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第35号
令和2年8月18日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 入 野 登志子

令和元年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
水道事業会計		3
1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	5
3	経営成績	6
(1)	施設の効率性	6
(2)	損益計算書	7
(3)	収支比率	8
(4)	料金回収率	8
(5)	生産性	9
(6)	給水収益に対する割合	9
4	財政状態	9
(1)	貸借対照表	9
(2)	企業債及び一時借入金	10
(3)	貯蔵品	11
(4)	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	老朽化の状況	11
(6)	財務比率等	12
5	むすび	13
下水道事業会計		15
1	事業の概要	16
(1)	業務実績	16
2	予算執行状況	17
(1)	収益的収入及び支出	17

(2) 資本的収入及び支出	17
(3) 不納欠損処分	17
(4) 一般会計からの繰入状況	18
3 経営成績	19
(1) 損益計算書	19
(2) 収支比率	20
(3) 経費回収率	21
(4) 使用料収益に対する割合	21
4 財政状態	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 企業債及び一時借入金	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 財務比率等	23
5 むすび	25
審査資料	26

令和元年度栃木市公営企業会計決算審査意見

令和元年度栃木市公営企業会計決算の審査の概要は、次のとおりである。
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年8月17日まで

第3 審査の対象

令和元年度 栃木市水道事業会計決算

令和元年度 栃木市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がなされているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にする
とともに、適宜関係職員に質問をし、説明を求めながら下記により実施した。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (2) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

第6 審査の結果

第1から第5に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比率及び前年度増減率については、小数第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示し、各経営指標等については、原則小数第 3 位を四捨五入し第 2 位まで表示した。このため、構成比率については合計が 100 とならない場合がある。
- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。
また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 … 該当数値なし
「△」 … 減少又は損失
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。
 - ・水道事業 … 総務省が公表している“平成 30 年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分 d3（給水人口規模別区分 10 万人以上 15 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。
 - ・下水道事業… 総務省が公表している“平成 30 年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分 Bc1（処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“平成 30 年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値又は全事業体の全国平均値を用いた（全事業体の全国平均値を用いた場合は、該当数値の表下欄にその旨記載した。）。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1(27ページ)に示すとおりである。

《業務実績》

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
行政区域内人口(人)	159,295	160,775	△1,480
給水人口(人)	147,200	146,784	416
給水戸数(戸)	60,693	59,765	928
普及率(%)	92.4	91.3	1.1
年間配水量(m ³)	22,146,858	22,075,131	71,727
年間有収水量(m ³)	16,054,214	16,318,002	△263,788
有収率(%)	72.49	73.92	△1.43
有効率(%)	77.60	78.85	△1.25

給水人口は14万7,200人で、前年度に比べ416人増加し、給水戸数は6万693戸で、前年度に比べ928戸増加している。

行政区域内人口15万9,295人に対し、普及率は92.4%となっており、前年度に比べ1.1ポイント増加した。行政区域内人口は減少傾向にあるため、相対的に普及率は増加傾向にある。

年間配水量は2,214万6,858m³で、前年度に比べ7万1,727m³増加した。また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量(年間有収水量)は、給水人口及び給水戸数が増加しているにもかかわらず、前年度に比べ26万3,788m³減少し、1,605万4,214m³となった。

有収率は72.49%で、年間配水量の増加と年間有収水量の減少により、前年度に比べ1.43ポイント減少した。直近3期の有収率は引き続き減少傾向にあり、類似団体平均84.66%に比べて依然として低い状況である。有収率の向上に向けた更なる取組が望まれる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額27億311万7,000円に対し、決算額26億5,949万8,015円(税込)で98.4%の執行率である。

また、収益的支出(水道事業費用)は、予算額25億809万2,000円に対し、

決算額 22 億 3,691 万 9,288 円（税込）で 89.2%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、4 億 2,257 万 8,727 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
収益的収入	2,703,117,000	2,659,498,015	98.4
収益的支出	2,508,092,000	2,236,919,288	89.2
差引き	195,025,000	422,578,727	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 5 億 4,288 万 9,000 円に対し、決算額 5 億 1,907 万 1,600 円（税込）で 95.6%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 23 億 1,474 万 1,000 円に対し、決算額 21 億 7,972 万 9,999 円（税込）で 94.2%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 16 億 6,065 万 8,399 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,040 万 6,448 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,525 万 6,138 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 1,499 万 5,813 円、減債積立金 6 億 5,000 万円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	542,889,000	519,071,600	95.6
資本的支出	2,314,741,000	2,179,729,999	94.2
差引き	△1,771,852,000	△1,660,658,399	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分額は 235 万 6,296 円で、前年度に比べ 80 万 8,087 円増加した。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

3 経営成績

(1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表5(34ページ)に示すとおりである。

《施設の効率性》

区 分	年 度			
	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減	類似団体 平均
施設利用率 (%)	70.69	70.65	0.04	64.15
最大稼働率 (%)	74.54	75.47	△0.93	73.93
負荷率 (%)	94.83	93.62	1.21	86.76
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.67	18.73	△0.06	11.98
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.48	9.60	△0.12	5.05

施設の利用度を示す施設利用率は70.69%であり、前年度に比べ0.04ポイント増加した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は74.54%であり、前年度に比べ0.93ポイント減少した。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は94.83%であり、前年度に比べ1.21ポイント増加した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされ、本市はいずれも類似団体平均を上回っていることから、適切な投資により効率的な施設の運用がされていると言える。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は18.67 m³/mであり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は9.48 m³/万円である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、給水区域における人口密度の影響を受けることもあって全国平均に及ばないものの、類似団体平均を上回っており、また固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均、類似団体平均をいずれも上回っており、これらの数値からも効率的な投資がなされていると言える。

(2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（30、31ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
営業収益	2,224,297,421	2,357,392,289	△133,094,868
営業費用	2,005,114,897	2,060,269,511	△55,154,614
営業利益	219,182,524	297,122,778	△77,940,254
営業外収益	231,933,231	231,116,818	816,413
営業外費用	161,006,993	178,282,091	△17,275,098
経常利益	290,108,762	349,957,505	△59,848,743
特別利益	19,393,257	0	19,393,257
特別損失	9,289,210	1,545,534	7,743,676
当年度純利益	300,212,809	348,411,971	△48,199,162
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	650,000,000	600,000,000	50,000,000
当年度未処分利益 剰余金	950,212,809	948,411,971	1,800,838

当年度の純利益は3億21万2,809円となっており、前年度に比べ4,819万9,162円減少した。これを段階的に見ていくと、営業利益が7,794万254円減少したことが原因である。

営業収益は22億2,429万7,421円で、前年度に比べ1億3,309万4,868円減少した。これは主に、給水収益が減少したことによるもので、有収水量の減少と平成27年度の水道料金改定の影響により給水収益の減少傾向が続いている。

営業費用は20億511万4,897円で、前年度に比べ5,515万4,614円減少した。これは、営業費用の多くを占める委託料や修繕費が減少したことが主な要因である。

なお、特別利益が1,939万3,257円となっているが、これは、回収不能見込額を計上している貸倒引当金の評価を見直したことによるものであり、また、特別損失のうち831万1,307円は災害による損失で、令和元年台風19号の被害により水没した車両や貯蔵量水器等の除却費を主に計上している。

(3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表5(35ページ)に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	113.80	115.55	△1.75	112.82
経常収支比率	113.39	115.63	△2.24	112.85
営業収支比率	111.16	114.99	△3.83	99.42

いずれの比率も、給水収益が減少したことにより前年度に比べ減少し、直近3期の傾向としても各比率は減少傾向にあるが、100%以上を維持し、また類似団体平均を上回っていることから、今のところ経営状況は健全な水準にあると言える。

(4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表5(34ページ)に示すとおりである。

《料金回収率》

(単位：円/m³、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	類似団体平均
供給単価	131.09	135.26	△4.17	177.89
給水原価	118.37	119.01	△0.64	178.58
料金回収率	110.75	113.65	△2.90	99.61

当年度における料金回収率は110.75%で、前年度に比べ2.9ポイント減少した。収支比率と同様に減少傾向にあるが、100%以上を維持し、類似団体平均を上回っていることから、今のところ良好な状況であると言える。

また、供給単価、給水原価とも全国平均や類似団体平均を下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給していると言える。

(5) 生産性

事業の生産性を表す指標は、次表及び別表5(34ページ)に示すとおりである。

《生産性》

区 分	年 度			
	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減	類似団体 平均
職員1人当たり給水人口(人)	5,452	5,242	210	4,136
職員1人当たり有収水量(m ³)	594,601	582,786	11,815	461,404
職員1人当たり営業収益(千円)	80,734	81,500	△766	84,340

いずれの指標も、全国平均や類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いと言える。

(6) 給水収益に対する割合

給水収益に対する割合は、次表及び別表5(35ページ)に示すとおりである。

《給水収益に対する割合》

(単位：%)

区 分	年 度			
	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減	類似団体 平均
給水収益に対する減価償却費	48.19	46.01	2.18	53.73
給水収益に対する企業債利息	7.41	7.85	△0.44	8.80
給水収益に対する職員給与費	9.34	8.95	0.39	9.28

給水収益と比較した場合の各費用の割合をみることで、効率化を図るべき費用項目を把握するものであるが、給水収益が水道料金の改定によって変動することに留意する必要がある。

給水収益が減少傾向にあるため、減価償却費と職員給与費の割合は増加傾向にある。そのような中、企業債利息の割合は減少傾向にあり、起債の抑制と低金利での資金調達に努めていると言える。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産並びに負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4(32、33ページ)に示すとおりである。

資産の年度末現在高は264億3,412万8,257円で、内訳は固定資産233億6,676万3,162円、流動資産30億6,736万5,095円である。

負債の年度末現在高は 122 億 221 万 6,168 円で、内訳は固定負債 66 億 2,991 万 8,573 円、流動負債 8 億 2,170 万 4,170 円、繰延収益 47 億 5,059 万 3,425 円である。

資本の年度末現在高は 142 億 3,191 万 2,089 円で、内訳は資本金 110 億 3,044 万 8,573 円、剰余金は 32 億 146 万 3,516 円である。

なお、令和元年台風 19 号の被害により水没した車両や貯蔵量水器等の除却、及び被災した浄水場等の災害復旧費用に充てた修繕引当金を取り崩しは、適正に処理されていた。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	類似団体平均
前年度末残高	7,572,792,837	8,127,709,903	△554,917,066	—
年度内借入金	360,000,000	160,000,000	200,000,000	—
年度内償還元金	688,788,523	714,917,066	△26,128,543	—
年度末未償還残高	7,244,004,314	7,572,792,837	△328,788,523	—
支払利息	155,944,869	173,353,020	△17,408,151	—
利子負担率	2.15	2.29	△0.14	1.87

当年度の企業債は、寺尾地区簡易水道事業に対し 8,000 万円、老朽管更新事業に対し 8,000 万円、管路耐震化事業に対し 2 億円、合計 3 億 6,000 万円を地方公共団体金融機構から借り入れており、これは予算第 6 条で定めた起債の目的に合致しており、限度額の範囲内である。

また、元金償還額は 6 億 8,878 万 8,523 円であり、この結果、年度末未償還元金残高は 72 億 4,400 万 4,314 円で、前年度に比べ 3 億 2,878 万 8,523 万円減少している。

支払利息は 1 億 5,594 万 4,869 円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は 2.15%であった。高金利時代に企業債を多く発行してきたこともあり、類似団体平均をやや上回っているものの、3 期連続で減少しており、起債の抑制と低金利での資金調達に努めていると言える。

一時借入金については、予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額が 1 億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高 2,650 万 4,460 円の内訳は、材料が 1,561 万 8,900 円、貯蔵量水器が 1,088 万 5,560 円となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は 10 億 3,995 万 7,291 円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、11 億 512 万 7,176 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、3 億 2,878 万 8,523 円のマイナスとなっている。

以上の 3 区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ 3 億 9,395 万 8,408 円減少した。事業活動が順調に行われるとともに、計画的な投資や企業債の償還に努めており、単年度で見た場合、企業としての資金の動きは健全な状況にあると言えるが、3 期連続で資金残高は減少している状況である。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 老朽化の状況

老朽化の状況を表す指標は、次表及び別表 5 (35 ページ) に示すとおりである。

《老朽化の状況を表す指標》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	対前年度 増減	類似団体 平均
有形固定資産減価償却率	51.10	50.70	0.40	44.34

有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示すもので、減価償却の進み具合を示すと同時に、老朽化の度合いを示すものでもある。当年度は 51.10% で、50% 前後を推移しており、引き続き施設設備の計画的な更新が望まれる。

(6) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表5(35ページ)に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減	類似団体 平均
自己資本構成比率	71.81	70.45	1.36	65.93
固定資産対長期資本比率	91.23	89.58	1.65	93.26
固定比率	123.10	123.08	0.02	136.15
流動比率	373.29	415.19	△41.90	272.82
企業債償還元金対減価償却費比率	86.91	89.93	△3.02	78.21

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は71.81%となっており、3期連続して増加しているとともに、類似団体平均、全国平均ともに上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は91.23%となっており、全国平均や類似団体平均を下回る数値で推移していることから、財務的安全性が確保されていると言える。

ウ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金等の他人資本を投入していることになる。当年度は123.10%となっており、100%を超えているが、水道事業の場合は、建設改良費の財源を企業債に依存する割合が高く、必然的にこの比率は高くなるため、長期資本の枠内に収まっているかどうかを見る固定資産対長期資本比率が100%以下ならば、不健全な財政状態ではないとされる。

エ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は373.29%となっており、支払能力に問題はないと言える。

オ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する割合が高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。当年度は 86.91%で、該当年度の減価償却による内部留保資金で元金を償還できる状態が続いているが、類似団体平均よりも高い傾向が続いており、それだけ内部資金の留保が少ない水準にあると言える。

以上、財務状態を示す各比率は、財務の安定性、安全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われていることが認められた。

5 むすび

以上が、令和元年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、寺尾地区簡易水道事業が完了するとともに、栃木市水道ビジョンの施設整備計画に基づき、中央監視装置の整備や設備、老朽管等の更新、管路の耐震化などの事業が行われ、安心・安全な水の安定供給や水道未普及地域解消に向けた取組を推進するとともに、災害対策の強化や持続可能な水道事業運営に向けた計画的な資産の更新が行われた。

有収率については、有収率の低い地域を重点的に、管路の更新工事を実施しているものの、前年度に比べ減少した。直近3期の有収率は引き続き減少傾向にあり、類似団体平均に比べ依然低い状況であることから、管路の更新率が向上するよう、栃木市水道ビジョンに基づき、引き続き管路の計画的な更新・耐震化を推進していただきたい。特に、配水量の 22.4%が漏水等で無駄になっているということを強く認識していただくとともに、これに係る費用がどの程度生じているのか精査し、漏水等で余計に生じている費用を適切に把握した上で、効果的な漏水対策に取り組んでいただきたい。

損益収支関係では、当年度は 3 億 21 万 2,809 円の純利益が生じた。ただし、これは発生主義に基づく損益であって、現金の収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入が含まれるものである。一方で、資金の流れを表すキャッシュ・フロー計算書では、前年度に比べ 3 億 9,395 万 8,408 円の資金が減少した。先に述べたとおり、単年度で見た場合は、企業としての資金の動きは健全な状況にあると言えるが、3期連続で資金残高は減少しており、平成29年度期首において約 45 億円あった資金残高は、当年度末には 27 億 9,013 万 3,924 円に減少している。今後も同様に推移すると仮定した場合、3、4年後の資金残高は、栃木市水道ビジョンで資金の最低ラインとして設定している 15 億円に到達する。

また、起債については、企業債残高を減らすためここ数年は抑制に努めており、

毎年度1億円程度で推移してきたが、当年度は3億6,000万円で、前年度に比べ約2億円増加した。栃木市水道ビジョンに基づく計画的な管路・設備の更新を進めるためには、引き続き一定程度は起債に頼らざるを得ない状況が見込まれる。

このような厳しい経営状況が見込まれる中、今後、水道料金の改定に向けて実務的な議論を始めていただくことになるので、どのような形で市民のコンセンサスを得ていくか、十分に検討し進めていただきたい。

その他経営面、財務面においては、各比率とも健全な水準にあり、安定した事業運営が行われたことが認められた。今後においても、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表6(36ページ)に示すとおりである。

《業務実績》

区 分	年 度		
	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	159,295	160,775	△1,480
処理区域内人口 (人)	104,245	103,518	727
水洗便所設置済人口 (人)	98,759	96,951	1,808
処理区域内人口普及率 (%)	65.44	64.39	1.05
水洗化率 (%)	94.74	93.66	1.08
水洗化率 (%) (公共下水道事業)	96.31	95.25	1.06
水洗化率 (%) (農業集落排水事業)	75.00	73.77	1.23
年間処理水量 (m ³)	12,690,945	11,101,534	1,589,411
年間有収水量 (m ³)	9,245,818	9,155,471	90,347
有収率 (%)	72.85	82.47	△9.62

処理区域内人口は10万4,245人で、前年度に比べ727人増加し、水洗便所設置済人口は9万8,759人で、前年度に比べ1,808人増加している。

処理区域内人口普及率は65.44%で、前年度に比べ1.05ポイント増加した。水洗化率は94.74%で、前年度に比べ1.08ポイント増加しており、事業別水洗化率は公共下水道事業が96.31%であるのに対し、農業集落排水事業は75.00%であって、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量は1,269万945m³で、前年度に比べ158万9,411m³増加した。これは、令和元年台風19号の大雨により不明水が増加したことが主な要因である。また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量(年間有収水量)は、前年度に比べ9万347m³増加し924万5,818m³となった。

この結果、有収率は72.85%で、前年度に比べ9.62ポイント減少しており、公共下水道事業の類似団体平均80.3%を下回っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 37 億 7,339 万 2,000 円に対し、決算額 40 億 2,515 万 8,101 円（税込）で 106.7%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 37 億 7,339 万 2,000 円に対し、決算額 36 億 4,899 万 5,275 円（税込）で 96.7%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは 3 億 7,616 万 2,826 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
収益的収入	3,773,392,000	4,025,158,101	106.7
収益的支出	3,773,392,000	3,648,995,275	96.7
差引き	0	376,162,826	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 22 億 924 万 5,000 円に対し、決算額 15 億 8,440 万 3,307 円（税込）で 71.7%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 34 億 8,227 万 5,000 円に対し、決算額 30 億 4,756 万 2,609 円（税込）で 87.5%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 14 億 6,315 万 9,302 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,157 万 3,539 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,601 万 403 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,415 万 1,182 円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 5,107 万 2,746 円並びに減債積立金 2 億 3,035 万 1,432 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	2,209,245,000	1,584,403,307	71.7
資本的支出	3,482,275,000	3,047,562,609	87.5
差引き	△1,273,030,000	△1,463,159,302	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分数額は、使用料が 145 万 9,152 円、受益者負担金・分担金が 254 万 5,600 円であった。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

(4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算制）とされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであり、また汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰入金の基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は24億695万9千円で、前年度に比べ2億738万8千円減少した。総務省基準に基づく繰入金は14億3,967万1千円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。また、総務省基準によらない繰入金は9億6,728万8千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。

《一般会計からの繰入状況》

(単位：千円)

項目		年度			
		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
収益的収入	雨水処理負担金 (総務省基準内繰入れ)		5,888千円	4,194千円	1,694千円
	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	1,311,001千円	1,247,443千円	63,558千円
		総務省基準外繰入れ分	605,065千円	676,388千円	△71,323千円
		小計	1,916,066千円	1,923,831千円	△7,765千円
	収益的収入計		1,921,954千円	1,928,026千円	△6,072千円
資本的収入	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	122,782千円	140,485千円	△17,703千円
		総務省基準外繰入れ分	362,223千円	545,837千円	△183,614千円
	資本的収入計		485,005千円	686,321千円	△201,316千円
総務省基準内繰入れ計		1,439,671千円	1,392,122千円	47,549千円	
総務省基準外繰入れ計		967,288千円	1,222,225千円	△254,937千円	
合計		2,406,959千円	2,614,347千円	△207,388千円	

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表8（39、40ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

年 度 区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
営業収益	1,271,918,799	1,258,881,582	13,037,217
営業費用	3,056,869,676	3,078,975,149	△22,105,473
営業利益（△は損失）	△1,784,950,877	△1,820,093,567	35,142,690
営業外収益	2,613,394,572	2,591,208,709	22,185,863
営業外費用	481,461,462	527,197,987	△45,736,525
経常利益	346,982,233	243,917,155	103,065,078
特別利益	1,209,448	0	1,209,448
特別損失	19,553,719	13,565,723	5,987,996
当年度純利益	328,637,962	230,351,432	98,286,530
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	230,351,432	0	230,351,432
当年度未処分利益 剰余金	558,989,394	230,351,432	328,637,962

当年度の純利益は3億2,863万7,962円である。これを段階別に見ていくと、営業損益は17億8,495万877円の損失であった。この要因は、営業費用の多くを占める減価償却費と流域下水道費によるところが大きい。特に減価償却費は、固定資産に対する投資の費用分配であって、短期的に削減できる費用ではないことから、今後も営業損失を計上することが見込まれる。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、3億4,698万2,233円の利益となった。この要因は、上記の一般会計からの繰入金である他会計補助金によるところが大きい。

この結果、当年度の純利益は3億2,863万7,962円となっており、前年度に比べ9,828万6,530円増加した。なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表10（43、44ページ）

ージ)に示すとおりである。

営業収益のうち農業集落排水事業が占める割合は 6.0%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 11.8%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 16.0%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は 2つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は 6 処理区それぞれで終末処理場を 1 つずつ有していることなどが挙げられる。

(2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 1 1 (4 6 ページ)に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	109.24	106.36	2.88	123.8
経常収支比率	109.81	106.76	3.05	95.4
営業収支比率	41.57	40.88	0.69	—

総収支比率と経常収支比率については、100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は、雨水公費・汚水私費を基本原則としており、汚水処理に係る使用料収益が大部分を占める営業収益のみで、雨水処理費用も含んでいる営業費用を賄うことは難しい。営業収支比率の全国平均は 83.6%で、やはり 100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

(3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料収益で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表 1 1（4 5 ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》 (単位：円/m³、%)

年度 区分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	類似団体平均
使用料単価	135.85	136.08	△0.23	154.07
処理原価	151.19	152.13	△0.94	163.02
処理原価 (維持管理費)	107.25	113.11	△5.86	86.52
処理原価 (資本費)	43.94	39.02	4.92	76.49
経費回収率	89.85	89.45	0.40	94.5
経費回収率 (維持管理費)	126.67	120.31	6.36	178.1

当年度における経費回収率は 89.85%であり、前年度に比べ 0.4 ポイント増加しているものの、地方公営企業における経営の原則である独立採算は達成できていない状況となっている。類似団体平均に比べ、処理原価は低い水準で推移しており、この内訳を見ると、資本費に係る処理原価は低いものの、維持管理費に係る処理原価は高い傾向にあるため、経営の改善に当たっては、汚水処理コストの抑制が求められると言える。

(4) 使用料収益に対する割合

使用料収益に対する割合は、次表及び別表 1 1（4 6 ページ）に示すとおりである。

《使用料収益に対する割合》 (単位：%)

年 度 区 分	令和 元年度	平成 30 年度	対前年度 増減	全国平均
使用料収益に対する企業債償還元金	146.68	152.42	△5.72	93.6
使用料収益に対する企業債利息	38.09	42.16	△4.07	22.3
使用料収益に対する職員給与費	11.94	11.97	△0.03	8.6

使用料収益と比較した場合の各費用の割合をみることで、効率化を図るべき費用項目を把握するものである。いずれの比率も、前年度に比べ減少しているものの、特に企業債償還元金と企業債利息の割合が全国平均を大きく上回っており、下水道事業の厳しい経営状況を表していると言える。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表9（41、42ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は617億1,030万8,487円で、内訳は固定資産606億5,731万9,875円、流動資産10億5,298万8,612円である。

負債の年度末現在高は478億737万4,788円で、内訳は固定負債229億8,363万9,712円、流動負債21億1,355万4,031円、繰延収益227億1,018万1,045円である。

資本の年度末現在高は139億293万3,699円で、内訳は資本金132億35万5,443円、剰余金は7億257万8,256円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	類似団体 平均
前年度末残高	25,963,776,958	27,026,471,014	△1,062,694,056	—
年度内借入金	697,300,000	836,100,000	△138,800,000	—
年度内償還元金	1,842,428,049	1,898,794,056	△56,366,007	—
年度末未償還残高	24,818,648,909	25,963,776,958	△1,145,128,049	—
支払利息	478,418,119	525,219,648	△46,801,529	—
利子負担率	1.93	2.02	△0.09	1.8

当年度の企業債は、公共下水道事業に対し5億9,920万円、流域下水道事業に対し9,260万円、公営企業会計移行事業（流域）に対し550万円、合計6億9,730万円を地方公共団体金融機構及び市中金融機関から借り入れており、これは予算第6条で定めた起債の目的に合致し、限度額の範囲内である。

また、元金償還額は18億4,242万8,049円であり、この結果、年度末未償還元金残高は248億1,864万8,909円で、前年度に比べ11億4,512万8,049円減少している。

支払利息は4億7,841万8,119円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.93%であった。類似団体平均をやや上回っているものの、前年度に比べ減少しており、低金利での資金調達に努めていると言える。

一時借入金については、予算第7条に定めた一時借入金の限度額が1億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は15億8,807万4,649円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設及び流域下水道建設負担金への支出を行ったことにより、4億5,675万5,653円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、11億4,512万8,049円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ1,380万9,053円減少している。事業活動が順調に行われるとともに、運営基盤確立のための投資や企業債の償還にも積極的に努めており、企業としての資金の動きは健全な状況にあると言えるが、やはり業務活動と投資活動のキャッシュに含まれる一般会計からの繰入金によるところが大きい。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表11(46ページ)に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

区 分	年 度			
	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減	全国平均
自己資本構成比率	59.33	57.65	1.68	59.8
固定資産対長期資本比率	101.78	102.07	△0.29	101.5
固定比率	165.67	170.42	△4.75	158.8
流動比率	49.82	46.78	3.04	69.5
企業債償還額対減価償却額比率	151.63	155.10	△3.47	139.7

注)固定比率は、下水道事業の全事業体の全国平均である。

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は59.33%で、全国平均と同水準となっている。今後も利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが求められる。

イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は 101.78%で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。全国平均も 100%を超えていることから、全国的に同様の傾向がうかがえるが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して 1 年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額 18 億 3,500 万 9,197 円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は、98.74%となり 100%を下回る。したがって、財務的安全性は確保されていると言ってよい状態である。

ウ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金等の他人資本を投入していることになる。ただし、水道事業と同様に、建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、必然的にこの比率は高くなるため、長期資本の枠内に収まっているかどうかを見る固定資産対長期資本比率が 100%以下ならば、不健全な財政状態ではないとされる。

エ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は 49.82%であり、全国平均と比べても低い数値となっているが、流動負債の多くを占める企業債元金の償還は次年度末頃であって、その返済資金としては、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とは言えない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては十分留意されたい。

オ 企業債償還額対減価償却額比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。当年度は 151.63%で、このまま減価償却による資金の内部留保が進まない状況が続くと、ますます企業債に依存する度合いが高くなり投資の健全性が損なわれる恐れがあることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金分担金により不足分を補っている状況である。

5 むすび

以上が、令和元年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、市内各地域における汚水管渠布設工事や片柳町4丁目地内の雨水調整池建設のための各種委託、補償等が行われ、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水対策が推進された。

損益収支関係については、一般会計からの繰入金のうち、主に汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源に充当する総務省基準外繰入金は、約6億506万円であり、前年度に比べ約7,132万円減少した、また、経費回収率は89.85%で、前年度に比べ若干増加している。今後も引き続き、地方公営企業の経営原則である独立採算に向けた経営改善に努めていただきたい。特に、維持管理に係る汚水処理原価は類似団体平均と比べて高く、維持管理費の抑制をどのように図っていくかが経営改善の課題と言える。類似団体と比較し、その原因を調査分析し、対応にあたっていただきたい。

また、当年度は公営企業会計適用後2年度目であり、各指標、比率を分析することで、これまでの下水道事業の取組を企業経営的な視点で評価し、問題点をあぶり出し、経営改善や課題の解決に役立てていくことが重要である。

例えば、使用料収益に対する企業債利息は、前年度に比べ減少したものの、約38%で依然として高い割合で、一般企業であるならば、売上げの約4割を利息に回さなければならないという危機的状況である。実際には、下水道事業の場合、企業債利息には雨水処理等に係る利息も含まれており、一般会計からの繰入金によって補てんされるものであるが、使用料収益に対する企業債償還元金の割合や企業債償還額対減価償却額比率も高い割合で推移していることを考慮すると、これまでの下水道整備は、一般会計からの繰入金と起債を前提に進めてきたことで、それらの投資によって生じる原価がどのくらいで、どの程度の収益が見込めるのかという経営的な視点が不足していたのではないかと分析することもできる。

については、公営企業会計の適用を契機に、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

最後に、水道事業、下水道事業共通の要望を申し上げる。

企業債利息に関して、各指標、比率の数値が表すとおり、近年は低金利での調達に努めているものの、現在の金利の10倍もの高金利時代の企業債が多く残っている。経営改善のためにも低金利への借換えが求められるが、これらの繰上償還には利息以上の負担が求められるとのことで、関係機関への働きかけのほか、解消に向けた対応を検討願いたい。

審 查 資 料

別表 1

業 務 実 績 表

水道事業

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
(人) 行政区域内人口	159,295	160,775	161,836	年度末現在市内総人口
(人) 現在給水人口	147,200	146,784	146,967	年度末現在市内給水人口
(%) 普 及 率	92.4	91.3	90.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給 水 戸 数	60,693	59,765	58,938	年度末現在
(m ³) 配 水 量	22,146,858	22,075,131	21,986,401	年間総配水量
(m ³) 給 水 量	16,054,214	16,318,002	16,280,201	年間総有収水量
(%) 有 収 率	72.49	73.92	74.05	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	(27) 27	(28) 28	(28) 28	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 供 給 単 価	131.09	135.26	137.47	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 給 水 原 価	118.37	119.01	117.98	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,186,239	1,178,418	1,163,010	

別表 2

予 算 決 算

水道事業

収益的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
営業収益	2,465,019,000	91.2	91.6	2,408,156,168	90.5	91.7	97.7	100.9
営業外収益	238,095,000	8.8	8.4	231,948,590	8.7	8.3	97.4	100.4
特別利益	3,000	0.0	0.0	19,393,257	0.7	0.0	646,441.9	0.0
合 計	2,703,117,000	100.0	100.0	2,659,498,015	100.0	100.0	98.4	100.9

資本的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
企業債	360,000,000	66.3	45.4	360,000,000	69.4	46.2	100.0	100.0
出資金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金	70,000,000	12.9	20.4	70,000,000	13.5	20.8	100.0	100.0
負担金	112,887,000	20.8	34.1	89,071,600	17.2	32.9	78.9	94.8
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	542,889,000	100.0	100.0	519,071,600	100.0	100.0	95.6	98.2

対 照 比 率 表

(税込)

収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
営業費用	2,238,171,000	89.2	89.3	2,069,926,988	92.5	90.1	92.5	95.3
営業外費用	256,919,000	10.2	10.2	157,411,613	7.0	9.8	61.3	90.7
特別損失	11,528,000	0.5	0.1	9,580,687	0.4	0.1	83.1	55.5
予備費	1,474,000	0.1	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,508,092,000	100.0	100.0	2,236,919,288	100.0	100.0	89.2	94.4

資本の支出

(税込)

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
建設改良費	1,615,207,000	69.8	61.5	1,490,941,476	68.4	60.9	92.3	95.3
企業債還金	689,200,000	29.8	37.7	688,788,523	31.6	39.1	99.9	99.9
国庫補助金返還金	5,334,000	0.2	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0.2	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,314,741,000	100.0	100.0	2,179,729,999	100.0	100.0	94.2	96.3

別表 3

損 益 計 算 書

水道事業

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	2,224,297,421	2,357,392,289	2,393,942,341
給 水 収 益	2,104,515,731	2,207,229,458	2,237,981,845
受 託 工 事 収 益	44,474,095	75,402,596	62,352,940
そ の 他 の 営 業 収 益	75,307,595	74,760,235	93,607,556
営業外収益	231,933,231	231,116,818	250,862,520
受 取 利 息 及 び 配 当 金	719,284	1,079,257	1,617,966
他 会 計 補 助 金	5,597,239	3,738,000	3,626,000
長 期 前 受 金 戻 入	221,621,361	220,705,102	215,346,315
雑 収 益	3,995,347	5,594,459	30,272,239
特別利益	19,393,257	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	19,393,257	0	0
収益合計	2,475,623,909	2,588,509,107	2,644,804,861

年 度 別 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業費用	2,005,114,897	2,060,269,511	2,009,020,266
原水及び浄水費	398,609,604	408,687,320	348,251,226
配水及び給水費	318,904,727	336,069,805	321,437,902
受託工事費	44,148,743	75,822,971	69,302,118
総係費	181,113,198	196,872,417	232,364,233
減価償却費	1,014,165,909	1,015,648,543	1,016,097,736
資産減耗費	48,146,736	27,010,425	21,567,051
その他の費用	25,980	158,030	0
営業外費用	161,006,993	178,282,091	196,435,932
支払利息及び 企業債取扱諸費	155,944,869	173,353,020	190,653,925
雑支出	5,062,124	4,929,071	5,782,007
特別損失	9,289,210	1,545,534	1,741,510
固定資産売却損	0	0	0
災害による損失	8,311,307	—	—
過年度損益 修正損	977,903	1,545,534	1,741,510
その他特別損失	0	0	0
費用合計	2,175,411,100	2,240,097,136	2,207,197,708
当年度純利益	300,212,809	348,411,971	437,607,153

別表 4

貸 借 対 照 表

水道事業

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増減率	
	金 額	構成比率	金 額		
資 産 の 部	固定資産	23,366,763,162	88.4	23,008,343,704	1.6
	有形固定資産	23,365,115,838	88.4	23,006,226,380	1.6
	土 地	498,251,036	1.9	498,251,036	0.0
	建 物	783,142,338	3.0	811,303,341	△ 3.5
	構 築 物	18,711,874,134	70.8	18,580,013,373	0.7
	機 械 及 び 装 置	3,174,214,182	12.0	2,980,462,770	6.5
	車 両 運 搬 具	8,338,680	0.0	6,762,828	23.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,329,966	0.0	26,926,660	△ 91.3
	建 設 仮 勘 定	186,965,502	0.7	102,506,372	82.4
	無形固定資産	1,647,324	0.0	2,117,324	△ 22.2
	電 話 加 入 権	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	470,000	0.0	940,000	△ 50.0
	流動資産	3,067,365,095	11.6	3,527,191,754	△ 13.0
	現金預金	2,790,133,924	10.6	3,184,092,332	△ 12.4
	未収金	250,726,711	0.9	314,247,064	△ 20.2
	貯蔵品	26,504,460	0.1	28,852,358	△ 8.1
	その他流動資産	0	0.0	0	—
資産合計	26,434,128,257	100.0	26,535,535,458	△ 0.4	

構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度	対前年度 増減率
		金 額	構成比率	金 額	
負 債 の 部	固定負債	6,629,918,573	25.1	6,992,483,997	△ 5.2
	企業債	6,562,782,690	24.8	6,884,004,314	△ 4.7
	引当金	67,135,883	0.3	108,479,683	△ 38.1
	流動負債	821,704,170	3.1	849,531,653	△ 3.3
	企業債	681,221,624	2.6	688,788,523	△ 1.1
	引当金	17,477,000	0.1	16,697,000	4.7
	未払金	122,560,609	0.5	140,933,495	△ 13.0
	前受金	360,000	0.0	3,060,000	△ 88.2
	その他流動負債	84,937	0.0	52,635	61.4
	繰延収益	4,750,593,425	18.0	4,761,820,528	△ 0.2
長期前受金	4,750,593,425	18.0	4,761,820,528	△ 0.2	
負債計	12,202,216,168	46.2	12,603,836,178	△ 3.2	
資 本 の 部	資本金	11,030,448,573	41.7	10,430,448,573	5.8
	資本金	11,030,448,573	41.7	10,430,448,573	5.8
	剰余金	3,201,463,516	12.1	3,501,250,707	△ 8.6
	資本剰余金	31,032,912	0.1	31,032,912	0.0
	受贈財産評価額	28,759,200	0.1	28,759,200	0.0
	その他資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
	利益剰余金	3,170,430,604	12.0	3,470,217,795	△ 8.6
	減債積立金	1,662,963,583	6.3	1,964,551,612	△ 15.4
	建設改良積立金	557,254,212	2.1	557,254,212	0.0
	当年度未処分利益剰余金	950,212,809	3.6	948,411,971	0.2
資本計	14,231,912,089	53.8	13,931,699,280	2.2	
負債資本合計	26,434,128,257	100.0	26,535,535,458	△ 0.4	

別表 5

経 営 及 び

水道事業

項目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%)	70.69	70.65	70.37	64.15	60.27	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	74.54	75.47	76.41	73.93	68.45	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	負荷率 (%)	94.83	93.62	92.10	86.76	88.06	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	配水管使用効率 (m ³ /m)	18.67	18.73	18.90	11.98	20.57	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.48	9.60	9.59	5.05	6.87	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$
	有収率 (%)	72.49	73.92	74.05	84.66	89.92	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
料金に関する項目	供給単価 (円/m ³)	131.09	135.26	137.47	177.89	173.64	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	給水原価 (円/m ³)	118.37	119.01	117.98	178.58	167.11	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	料金回収率 (%)	110.75	113.65	116.52	99.61	103.91	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口 (人)	5,452	5,242	5,249	4,136	3,620	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	594,601	582,786	581,436	461,404	392,942	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	80,734	81,500	83,271	84,340	71,834	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財 政 分 析 表

項目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型団体平均	全国平均	算出基礎
収 支 比 率	総収支比率 (%)	113.80	115.55	119.83	112.82	112.91	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	113.39	115.63	119.92	112.85	112.83	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	111.16	114.99	120.20	99.42	104.89	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	給水収益に 対する減価 償却費 (%)	48.19	46.01	45.40	53.73	37.14	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給水収益に 対する企業債 利息 (%)	7.41	7.85	8.52	8.80	4.98	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給水収益に 対する職員 給与費 (%)	9.34	8.95	8.87	9.28	11.90	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
財 務 比 率	自己資本構成 比率 (%)	71.81	70.45	67.47	65.93	71.28	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	91.23	89.58	88.79	93.26	92.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	123.10	123.08	125.27	136.15	123.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	373.29	415.19	322.29	272.82	261.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	86.91	89.93	87.16	78.21	70.37	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	
有形固定資産 減価償却率 (%)	51.10	50.70	49.79	44.34	48.85	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$	
利子負担率 (%)	2.15	2.29	2.35	1.87	1.83	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	

このページは白紙です。

別表 6

業 務 実 績 表

下水道事業

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
(人) 行政区域内人口	159,295	160,775	161,836	年度末現在市内総人口
(人) 処理区域内人口	104,245	103,518	102,496	年度末現在処理区域内人口
(人) 水洗便所設置済人口	98,759	96,951	94,679	年度末現在 水洗便所設置済人口
処理区域内 (%) 人口普及率	65.44	64.39	63.33	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率	94.74	93.66	92.37	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%) (公共下水道)	96.31	95.25	93.97	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (公共)}}{\text{処理区域内人口 (公共)}} \times 100$
水洗化率 (%) (農業集落排水)	75.00	73.77	72.69	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (農集)}}{\text{処理区域内人口 (農集)}} \times 100$
(m ³) 処 理 水 量	12,690,945	11,101,534	11,245,715	年間総処理水量
(m ³) 有 収 水 量	9,245,818	9,155,471	8,922,838	年間総有収水量
(%) 有 収 率	72.85	82.47	79.34	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	(20) 28	(21) 28	—	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 使用料単価	135.85	136.08	—	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 処理原価	151.19	152.13	—	$\frac{\text{維持管理費 (汚水) + 資本費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$

別表 7

予 算 決 算

下水道事業

収益的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
営業収益	1,358,799,000	36.0	29.8	1,379,099,886	34.3	34.2	101.5	103.0
営業外収益	2,414,590,000	64.0	70.2	2,644,848,767	65.7	65.8	109.5	84.1
特別利益	3,000	0.0	0.0	1,209,448	0.0	0.0	40,314.9	0.0
合 計	3,773,392,000	100.0	100.0	4,025,158,101	100.0	100.0	106.7	89.7

資本的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
企業債	998,030,000	45.2	57.4	697,300,000	44.0	39.4	69.9	80.3
補助金	928,508,000	42.0	29.8	784,525,047	49.5	48.2	84.5	189.1
負担金	282,706,000	12.8	12.7	102,578,260	6.5	12.4	36.3	114.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,209,245,000	100.0	100.0	1,584,403,307	100.0	100.0	71.7	117.1

対 照 比 率 表

(税込)

収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
営業費用	3,215,474,000	85.2	83.6	3,150,408,883	86.3	85.4	98.0	100.6
営業外費用	536,215,000	14.2	15.5	478,418,119	13.1	14.2	89.2	90.3
特別損失	21,198,000	0.6	0.4	20,168,273	0.6	0.4	95.1	100.0
予備費	505,000	0.0	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,773,392,000	100.0	100.0	3,648,995,275	100.0	100.0	96.7	98.5

資本の支出

(税込)

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
建設改良費	1,634,846,000	46.9	48.1	1,205,134,560	39.5	45.2	73.7	88.6
企業債還金	1,842,429,000	52.9	51.7	1,842,428,049	60.5	54.8	100.0	100.0
予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,482,275,000	100.0	100.0	3,047,562,609	100.0	100.0	87.5	94.4

別表 8

損 益 計 算 書

下水道事業

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	1,271,918,799	1,258,881,582	—
使用料	1,256,052,269	1,245,781,889	—
国庫補助金	6,000,000	6,000,000	—
他会計負担金	5,887,798	4,194,013	—
受託工事収益	1,337,732	557,280	—
その他の 営業収益	2,641,000	2,348,400	—
営業外収益	2,613,394,572	2,591,208,709	—
受取利息 及び配当金	9,660	9,436	—
他会計補助金	1,916,066,155	676,388,490	—
他会計負担金	—	1,247,443,002	—
長期前受金戻入	696,613,070	666,682,658	—
雑収益	705,687	685,123	—
特別利益	1,209,448	0	—
固定資産売却益	0	0	—
過年度損益 修正益	0	0	—
その他特別利益	1,209,448	0	—
収益合計	3,886,522,819	3,850,090,291	—

年 度 別 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業費用	3,056,869,676	3,078,975,149	—
管 渠 費	119,264,232	134,094,442	—
公共下水道雨水渠 施設管理費	4,927,000	—	—
処 理 場 費	86,993,734	82,247,368	—
流域下水道費	729,762,730	746,640,744	—
水 質 規 制 費	21,366,412	16,688,220	—
普 及 促 進 費	9,829,450	10,119,477	—
受 託 工 事 費	552,732	516,000	—
総 係 費	135,479,408	150,762,981	—
減 価 償 却 費	1,911,690,485	1,890,883,387	—
資 産 消 耗 費	37,003,493	47,022,530	—
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—
営業外費用	481,461,462	527,197,987	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	478,418,119	525,219,648	—
雑 支 出	3,043,343	1,978,339	—
特別損失	19,553,719	13,565,723	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—
災 害 に よ る 損 失	18,930,179	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	623,540	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	13,565,723	—
費用合計	3,557,884,857	3,619,738,859	—
当年度純利益	328,637,962	230,351,432	—

別表9

貸借対照表

下水道事業

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増減率	
	金 額	構成比率	金 額		
資 産 の 部	固定資産	60,657,319,875	98.3	61,389,968,875	△ 1.2
	有形固定資産	55,747,177,657	90.3	56,362,604,157	△ 1.1
	土 地	309,404,171	0.5	237,908,176	30.1
	建 物	653,616,381	1.1	672,323,768	△ 2.8
	構 築 物	53,498,871,509	86.7	54,189,725,334	△ 1.3
	機 械 及 び 装 置	741,962,342	1.2	838,609,820	△ 11.5
	車 両 運 搬 具	350,000	0.0	400,000	△ 12.5
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,159,012	0.0	1,757,757	△ 34.1
	建 設 仮 勘 定	541,814,242	0.9	421,879,302	28.4
	無形固定資産	4,910,142,218	8.0	5,027,364,718	△ 2.3
	流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	4,905,748,218	7.9	5,022,500,718	△ 2.3
	電 話 加 入 権	3,924,000	0.0	3,924,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	470,000	0.0	940,000	△ 50.0
	流動資産	1,052,988,612	1.7	1,095,512,402	△ 3.9
	現金預金	990,719,680	1.6	1,004,528,733	△ 1.4
未収金	62,268,932	0.1	90,983,669	△ 31.6	
資産合計	61,710,308,487	100.0	62,485,481,277	△ 1.2	

構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度	対前年度 増減率
		金 額	構成比率	金 額	
負 債 の 部	固定負債	22,983,639,712	37.2	24,121,348,909	△ 4.7
	企業債	22,983,639,712	37.2	24,121,348,909	△ 4.7
	流動負債	2,113,554,031	3.4	2,341,864,298	△ 9.7
	企業債	1,835,009,197	3.0	1,842,428,049	△ 0.4
	引当金	12,394,000	0.0	10,566,000	17.3
	未払金	266,047,529	0.4	488,813,158	△ 45.6
	その他流動負債	103,305	0.0	57,091	80.9
	繰延収益	22,710,181,045	36.8	22,477,108,289	1.0
	長期前受金	22,710,181,045	36.8	22,477,108,289	1.0
	負債計	47,807,374,788	77.5	48,940,321,496	△ 2.3
資 本 の 部	資本金	13,200,355,443	21.4	13,200,355,443	0.0
	資本金	13,200,355,443	21.4	13,200,355,443	0.0
	剰余金	702,578,256	1.1	344,804,338	103.8
	資本剰余金	143,588,862	0.2	114,452,906	25.5
	国庫補助金	81,095,218	0.1	52,054,518	55.8
	県補助金	58,028,210	0.1	58,028,210	0.0
	他会計補助金	3,619,299	0.0	3,619,299	0.0
	受贈財産評価額	791,206	0.0	695,950	13.7
	その他資本剰余金	54,929	0.0	54,929	0.0
	利益剰余金	558,989,394	0.9	230,351,432	142.7
	減債積立金	0	0.0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	558,989,394	0.9	230,351,432	142.7
資本計	13,902,933,699	22.5	13,545,159,781	2.6	
負債資本合計	61,710,308,487	23.6	62,485,481,277	△ 1.2	

別表 10

報 告 セ グ メ ン ト

下水道事業

科 目	営業収益			営業費用		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度
公共下水道事業	1,195,173,654	94.0	93.9	2,695,149,469	88.2	88.2
農業集落排水事業	76,745,145	6.0	6.1	361,720,207	11.8	11.8
合 計	1,271,918,799	100.0	100.0	3,056,869,676	100.0	100.0
科 目	セグメント資産			セグメント負債		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度
公共下水道事業	55,316,385,875	89.6	89.4	42,216,210,432	88.3	88.0
農業集落排水事業	6,393,922,612	10.4	10.6	5,591,164,356	11.7	12.0
合 計	61,710,308,487	100.0	100.0	47,807,374,788	100.0	100.0

科 目	他会計繰入金			減価償却		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度
公共下水道事業	2,127,167,326	88.4	88.5	1,655,911,140	86.6	86.5
農業集落排水事業	279,791,674	11.6	11.5	255,779,345	13.4	13.5
合 計	2,406,959,000	100.0	100.0	1,911,690,485	100.0	100.0
科 目	特別損失			有形固定資産及び 無形固定資産増加額		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度
公共下水道事業	12,664,598	64.8	94.3	1,174,526,635	99.8	99.1
農業集落排水事業	6,889,121	35.2	5.7	2,880,000	0.2	0.9
合 計	19,553,719	100.0	100.0	1,177,406,635	100.0	100.0

別 構 成 比 率 表

(単位：円、人、%)

営業損益			経常損益		
金 額	構成比率		金 額	構成比率	
	元年度	30年度		元年度	30年度
△ 1,499,975,815	84.0	84.3	339,942,833	98.0	99.5
△ 284,975,062	16.0	15.7	7,039,400	2.0	0.5
△ 1,784,950,877	100.0	100.0	346,982,233	100.0	100.0
処理区域内人口			水洗化人口		
人 数	構成比率		人 数	構成比率	
	元年度	30年度		元年度	30年度
96,548	92.6	92.6	92,986	94.2	94.1
7,697	7.4	7.4	5,773	5.8	5.9
104,245	100.0	100.0	98,759	100.0	100.0

支払利息			特別利益		
金 額	構成比率		金 額	構成比率	
	元年度	30年度		元年度	30年度
425,671,649	89.0	89.2	1,092,846	90.4	—
52,746,470	11.0	10.8	116,602	9.6	—
478,418,119	100.0	100.0	1,209,448	100.0	—

別表 1 1

経 営 及 び

下水道事業

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (農集のみ) (%)	59.49	56.89	—	—	—	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
	最大稼働率 (農集のみ) (%)	89.24	96.73	—	—	—	$\frac{\text{1日最大処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
	負 荷 率 (%)	52.96	72.36	—	—	—	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日最大処理量}} \times 100$
	有 収 率 (%)	72.85	82.47	79.34	80.3	81.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
	水 洗 化 率 (%)	94.74	93.66	92.37	91.9	95.2	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
使用料に関する項目	使用料単価 (円/㎡)	135.85	136.08	—	154.07	137.95	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	処 理 原 価 (円/㎡)	151.19	152.13	—	163.02	136.70	$\frac{\text{維持管理費 (汚水) + 資本費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$
	処 理 原 価 (維持管理費) (円/㎡)	107.25	113.11	—	86.52	70.80	$\frac{\text{維持管理費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$
	処 理 原 価 (資本費) (円/㎡)	43.94	39.02	—	76.49	65.90	$\frac{\text{資本費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$
	経費回収率 (%)	89.85	89.45	—	94.5	100.9	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費) (%)	126.67	120.31	—	178.1	194.9	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価 (維持管理費)}} \times 100$
生産性に関する項目	職 員 1 人 当 たり 接 続 人 口 (人)	4,938	4,617	—	—	—	$\frac{\text{現在接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	462,291	435,975	—	—	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	63,529	59,920	—	—	136,869	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財 政 分 析 表

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型団体平均	全国平均	算出基礎
収 支 比 率	総収支比率 (%)	109.24	106.36	—	123.8	108.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	109.81	106.76	—	95.4	108.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	41.57	40.88	—	—	83.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
使 用 料 収 益 に 対 す る 割 合	使用料収益に 対する企業債 償還元金 (%)	146.68	152.42	—	—	93.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	使用料収益に 対する企業債 利息 (%)	38.09	42.16	—	—	22.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	使用料収益に 対する職員 給与費 (%)	11.94	11.97	—	—	8.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
財 務 比 率	自己資本構成 比率 (%)	59.33	57.65	—	56.1	59.8	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	101.78	102.07	—	101.4	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	165.67	170.42	—	—	158.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	49.82	46.78	—	—	69.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還 額対減価償却額 比率 (%)	151.63	155.10	—	—	139.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	
利子負担率 (%)	1.93	2.02	—	1.8	1.7	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	

注)職員1人当たり営業収益及び固定比率の全国平均は、下水道事業の全事業体の全国平均である。